

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差引 B - A	説 明	部局名
【112 男女共同参画社会の実現】 資料(1)の頁(P.3)								
112	11202	日本まんなか共和国男女共同参画交流事業	成果検証	2,880	484	-2,396	これまでのサミット、フォーラム形式ではなく、この8年間の成果を踏まえつつ、引き続き4県のネットワークを活用して交流を図るとともに、4県に共通する課題について解決に向けた方策を検討するため共同研究を実施する。	生活・文化部
【122 学校教育の充実】 資料(1)の頁(P.7)								
122	12209	私立学校研修等事業費補助金	成果検証	6,920	4,500	-2,420	各種学校総連合会に対する補助の廃止	生活・文化部
122	12204	障がい児者就労・自立支援事業費		5,979	6,580	601	障がいのある生徒の就労支援体制の充実が求められており、特別支援学校高等部に新しい職業訓練システムである日本版デュアルシステムを導入し就業率の向上を目指すとともに、卒業する生徒の進学先および就労先の確保を目的に、各関係機関との連携を通して、進学・就労先の開拓、及び適正な進路指導を図る。	教育委員会
【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】 資料(1)の頁(P.13)								
131	13102	活かそう美し国の文化財事業 (旧:活かそう地域文化提案事業)	成果検証	66,640	73,893	7,253	文化庁や国土交通省が新規に進めている、総合的なまちづくりに寄与する地域文化財の保存と活用のためのマスタープランの策定、及び文化財の活用事業をそのための修復と対して補助することにより、三重の重要な地域資源である文化財の保護基盤を整備する。	教育委員会
【211 地域の実情に応じた多様な雇用支援】 資料(1)の頁(P.19)								
211	21102	シルバー人材センター促進事業費		15,506	17,156	1,650	市町シルバー人材センター補助基準の見直しによる。	生活・文化部
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】 資料(1)の頁(P.21)								
212	21202	勤労者による地域づくり促進事業費 (旧:勤労者地域協働事業費)		5,668	7,057	1,389	勤労者が地域づくりの多様な主体の1人として、地域の活性化、「美し国」づくりに関わることが出来るよう事業実施方法等を見直した。	生活・文化部
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】 資料(1)の頁(P.33)								
224	22404	財産適正管理処理委託等事業費 (うち旧:土地改良財産管理事業費)		2,770	1,938	-832	土地改良財産管理事業費(H20予算額465千円)を、財産適正管理処理委託等事業費に統合した。	農水商工部
224	22404	県単土地改良施設整備事業費		20,000	16,224	-3,776	財産適正管理処理委託等事業費の未登記処理に関する部分を県単土地改良施設整備事業費に統合した。	農水商工部
224	22404	自作農財産管理費 (うち旧:未墾地処理費、 旧:農地对価経理事業費)		30,557	25,083	-5,474	従来の未墾地処理費(国有の開拓財産の処分、管理等)と農地对価経理事業費(国有農地の処分、管理等)を統合した。	農水商工部
224	22404	県単土地基盤整備事業費(県単公共事業) (旧:農村集落機能強化支援事業費)		102,000	131,400	29,400	農村集落機能強化支援事業費(H21予算額12,000千円)を県単土地基盤整備事業費に統合したため。	農水商工部
【225 安心して使える県産材等の提供】 資料(1)の頁(P.35)								
225	22501	「三重の木」を使おう推進事業費	成果検証	100,000	12,525	-87,475	「三重の木」認証制度が一定の浸透をみたため、建築主に対する補助金を廃止し、制度の普及・啓発の継続及び「三重の木」認証材の利用拡大の取組みに対する支援等を実施する。	環境森林部

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度 当初予算額A	平成21年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【231 自律的産業集積の推進】 資料(1)の頁(P.43)								
231	23101	メディカルバレー産学官民連携事業費 (旧 メディカルバレー推進事業費) (旧 メディカルバレー創造的人材育成事業費の一部)	成果検証	14,566	14,116	-450	メディカルバレー構想を推進するため、既存事業を整理し、行政が継続して関与すべき基幹事業を集約して取り組む。	健康福祉部
231	23101	メディカルバレー研究開発支援事業費 (旧 メディカルバレー構想新機軸展開事業費) (旧 メディカルバレー知的拠点支援事業費) (旧 メディカルバレー推進事業費の一部) (旧 メディカルバレー創造的人材育成事業費の一部)	成果検証	48,857	33,365	-15,492	メディカルバレー構想を推進するため、既存事業を整理し、県以外の主体の独立とともに削減していくべき支援事業を集約して取り組む。	健康福祉部
【232 活力ある地域産業の振興】 資料(1)の頁(P.45)								
232	23201	オンリーワン企業育成プログラム事業費		74,144	76,255	2,111	「オンリーワン企業育成技術開発支援事業」において、「公設試共同・連携事業枠」を新設し、公設試と中小企業の積極的な連携を進め公設試に蓄積された知見技術を最大限に活用できるように体制を整える。また、「経営高度化総合コンサルティング事業」を新設し、民間の専門家を派遣することにより、経営管理、知財活用、情報化等総合的に支援する体制を強化する。	農水商工部
【321 交通安全対策の推進】 資料(1)の頁(P.61)								
321	32101	交通安全企画調整費	成果検証	1,558	1,167	-391	大型貨物自動車交通安全対策事業補助金の廃止	生活・文化部
321	32101	交通安全地域活動育成費	成果検証	1,641	995	-646	研修の実施方法の見直し	生活・文化部
【322 地域安全対策の推進】 資料(1)の頁(P.63)								
322	32201	人と人との共生・安全安心のまち形成事業	成果検証	3,916	2,545	-1,371	講演会等の実施方法の見直し	生活・文化部
【331 健康づくりの推進】 資料(1)の頁(P.71)								
331	33103	自殺対策事業費 (旧 こころのネットワークづくり事業費)	成果検証	7,981	5,682	-2,299	以前から「自殺予防」を目的に取り組んできたが、ストレスや多重債務等自殺にいたるまでのさまざまな精神的なストレスの除去や自死遺族へのケア等、改めて「自殺対策」を実施する事業として取り組む。	健康福祉部
【332 子育て環境の整備】 資料(1)の頁(P.73)								
332	33201	認可外保育施設支援事業費	公共間与	5,549	3,724	-1,825	事業開始から6年を経過したが、実施市町が2市にとどまっており、一定の制度の目的を達成したため、補助率を1/2から1/3に見直す。	健康福祉部
332	33201	家庭支援推進保育事業費補助金	成果検証	56,427	11,280	-45,147	公立保育所の運営費は、市町へ地方交付税措置が講じられていることから、県と市町の役割を見直し、公立保育所の保育士等の加配に係る人件費補助を廃止する。(私立保育所への補助は継続)	健康福祉部
【341 医療体制の整備】 資料(1)の頁(P.79)								
341	34106	難病在宅支援事業費 (旧 難病在宅支援事業費) (旧 重症難病患者在宅ケアシステム構築事業費)	プロセス	9,927	7,815	-2,112	事業実施にあたり、同様に三重県難病医療連絡協議会との連携が必要となる重症難病患者在宅ケアシステム構築事業費を統合し、効率的、効果的に事業を実施する。	健康福祉部
341	34107	病院内保育所運営事業補助金	成果検証	49,485	53,962	4,477	病院内保育所は毎年増加しており、看護職員等の勤務環境整備に貢献している。今後も有効に活用して、看護職員等の離職防止に努めるとともに、潜在看護職員の再就業を促進していくが、自治体立病院については、地方交付税措置等が講じられることとなったため、補助を廃止する。	健康福祉部
341	34107	看護師等養成所臨床実習充実事業補助金	成果検証	4,441	3,055	-1,386	産科・小児科以外の実習施設の確保にかかる当事業は、看護教育にとって重要な実習の指導体制の充実に貢献している。継続的な支援が必要な病院を対象とするため、自系列養成所からの受け入れは補助対象から除外する。	健康福祉部
【343 高齢者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P.85)								

事業の見直し調査（リフォーム事業）

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成20年度当初予算額A	平成21年度当初要求額B	差引 B - A	説明	部署名
343	34301	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	成果検証	24,757	6,504	(-18,253)	障害者ホームヘルプサービス等利用者に対する支援措置事業について、障害者自立支援法施行に伴い、激変緩和措置として設けられていた負担の軽減措置分については、平成20年度6月をもって緩和措置期間が終了したため、その部分の制度を廃止する。	健康福祉部
343	34302	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	公共開与	5,643	6,774	1,131	介護支援専門員・社会福祉士に対する研修を新たに補助の対象とし、介護福祉に従事する専門職の資質向上と安定的な確保をはかる。	健康福祉部
343	34302	介護施設等看護職員研修事業費(旧 高齢者権利擁護推進事業費)	公共開与	2,021	2,223	202	研修の対象となる施設職員を、特別養護老人ホームの職員だけでなく、介護老人保健施設の看護職員、養護老人ホーム及び軽費老人ホームを含めた施設の看護職員にも広げることにより、職員の資質向上とともに他の施設職員との情報交換やネットワーク作りを促進する。	健康福祉部
343	34302	介護サービス情報の公表推進事業費	成果検証	6,183	3,160	(-3,023)	平成21年度から全市町で本格実施される「介護サービス情報の公開」事業に先駆けて実施された事業であるが、調査項目等を実地に検証することを目的としたモデル調査事業については、全市町で完了したことから廃止する。	健康福祉部
343	34303	地域包括ケア推進・支援事業費	プロセス	11,128	6,161	-4,967	地域包括支援センター設置から3年経過したため、県統一の研究会から、地域課題に応じた研修手法を変更する。また、権利擁護(高齢者虐待等)については、重要テーマであることから、研修を充実させる。	健康福祉部
【344 障がい者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P. 87)								
344	34403	障がい者住宅改修事業費補助金(旧 障がい者住宅改修事業費補助金)(旧 高齢者住宅改修事業費補助金)	成果検証	15,643	5,723	-9,920	高齢者住宅改修事業費補助金を統合するとともに、介護保険制度において給付を受けることができる者は補助対象外とするよう事業を見直す。	健康福祉部
【443 エネルギー対策の推進】 資料(1)の頁(P. 111)								
443	44301	新エネルギー普及促進事業費(旧 家庭用新エネルギー普及支援事業費)(旧 小規模新エネルギー普及支援事業費)(旧 新エネルギー普及啓発事業費)		44,483	12,810	-31,673	新たな国の住宅用太陽光発電施設補助制度を踏まえ、県民等への情報提供、普及啓発活動の促進、新エネルギーの導入支援に取り組むとともに、市町に新エネルギービジョンの策定を働きかけます。	政策部
【513 科学技術交流の推進】 資料(1)の頁(P. 117)								
513	51301	研空交流・研究プロジェクト推進事業費 以下の事業を統合 科学技術振興総務費 研究企画調整事業費 研究評価システム推進費 人材育成推進費 先導的研究企画費 地域産学官研究交流事業費 国際技術交流促進事業費 競争的研究プロジェクト推進事業費 ニーズ対応共同研究・技術支援事業費		146,126	180,817	34,691	研究所の研究能力を活かして、産学官の研究交流の活性化を通じた具体的な研究立案を行い、競争的研究資金に申請・獲得・管理する関連事業を統合する。	農水商工部
513	51302	中小企業等知的財産活用支援事業費 中小・ベンチャー企業の知的財産創造に向けた戦略的支援事業を統合		13,940	14,817	877	2つの事業の知的財産に関する支援段階は異なるが、両事業は事業者に対する知的財産に関する支援を目的とすることから統合する。	農水商工部
【523 住民参画による景観まちづくりの推進】 資料(1)の頁(P. 123)								
523	52301	美しい景観づくり推進事業費		2,817	1,760	-1,057	将来に向けて本県の良好な眺望景観等を保全していくため、県民等の参加、市町との連携のもと、良好な景観を選定し、広く県民等に情報発信するなど、眺望景観等の保全や創出につなげていくことを目的に良好な景観の選定に新たに取り組む。	県土整備部
合 計				910,153	751,550	-158,603		